

## 財産目録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資産・負債の内訳		金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金預金	34,964,890
	当座預金	416,469
	普通預金	34,548,421
	事業未収金	1,265,880
	未収金	1,860,399
	未収補助金	2,146,658
	前払金	214,189
	流動資産合計	40,452,016
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	建物	90,465,958
	建物附属設備	1,309,451
	基本財産合計	91,775,409
(2)	その他の固定資産	
	建物附属設備	1,980,860
	構築物	25,336,315
	車輛運搬具	1,935,830
	器具及び備品	6,277,621
	退職給付引当資産	15,429,152
	長期前払費用	197,008
	その他の固定資産	14,370
	その他の固定資産合計	51,171,156
	固定資産合計	142,946,565
	資産合計	183,398,581
II	負債の部	
1	流動負債	
	事業未払金	6,149,329
	その他の未払金	40,765
	1年以内返済予定設備資金借入金	322,800
	預り金	101,914
	職員預り金	2,766,652
	賞与引当金	9,953,063
	流動負債合計	19,334,523
2	固定負債	
	設備資金借入金	349,700
	退職給付引当金	23,270,259
	固定負債合計	23,619,959
	負債合計	42,954,482
	差引純資産	140,444,099

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース総額300万円未満のリース取引については通常の賃貸借取引処理とする。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の計算に基づき計上する。
- ・賞与引当金 一12月1日を基準日として、4月昇給後の俸給等から計算したものにに基づき計上する。

### 3. 重要な会計方針の変更

長良保育園が認定こども園となる事から、予算上に幼稚園事業サービス区分を計上する。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人岐阜県社会福祉事業従事者共済会に加入した金額を退職給付とする。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
（別表3、別表4）
- (4) 法人が作成を省略する財務諸表  
公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
かみいしづこどもの森拠点 保育事業サービス区分、幼稚園事業サービス区分、本部サービス区分  
ながらこどもの拠点 保育事業サービス区分、幼稚園事業サービス区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	37,321,201	0	37,321,201	0
建物（基本）	56,061,915	39,321,201	4,917,158	90,465,958
建物附属設備（基本）	1,440,492	0	131,041	1,309,451
合 計	94,823,608	39,321,201	42,369,400	91,775,409

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

通常の減価償却計算に基づき国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	90,465,958	0	90,465,958
建物附属設備（基本）	1,309,451	0	1,309,451
小計	91,775,409	0	91,775,409
その他の固定資産			
建物附属設備	1,980,860	0	1,980,860
構築物	25,336,315	0	25,336,315
車輛運搬具	1,935,830	0	1,935,830
器具及び備品	6,277,621	0	6,277,621
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	35,544,996	0	35,544,996
合計	127,320,405	0	127,320,405

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,265,880	0	1,265,880
未収金	1,860,399	0	1,860,399
未収補助金	2,146,658	0	2,146,658
合計	5,272,937	0	5,272,937

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- リース残債
- 三井住友トラストファイナンス(株) クックンリース料 496,800円 (@24,840円)
  - 日立キャピタル(株) ゴミ処理機リース料 1,008,000円 (33,600円)
  - オリックス(株) LEDライトリース料 864,000円 (33,600円)
  - NTTファイナンス(株) 電話機リース料2,150,610円 (@43,890円)

## 財務諸表に対する注記（長良保育園拠点区分拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
ただし、リース総額300万円未満のリース取引については通常の賃貸借取引処理とする。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の計算に基づき計上する。
  - ・賞与引当金－12月1日を基準日として、4月昇給後の俸給等から計算したものにに基づき計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

長良保育園が認定こども園となる事から、予算上に幼稚園事業サービス区分を計上する。

### 3. 採用する退職給付制度

一般財団法人岐阜県社会福祉事業従事者共済会に加入した金額を退職給付とする。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

該当なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	56,061,915	2,000,000	2,924,708	55,137,207
建物附属設備（基本）	1,440,492	0	131,041	1,309,451
合 計	57,502,407	2,000,000	3,055,749	56,446,658

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

通常の減価償却計算に基づき国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	55,137,207	0	55,137,207
建物附属設備（基本）	1,309,451	0	1,309,451
小 計	56,446,658	0	56,446,658
その他の固定資産			
建物附属設備	1,980,860	0	1,980,860
構築物	16,584,058	0	16,584,058
器具及び備品	4,902,844	0	4,902,844
小 計	23,467,762	0	23,467,762
合 計	79,914,420	0	79,914,420

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収金	93,788	0	93,788
未収補助金	1,284,858	0	1,284,858
合 計	1,378,646	0	1,378,646

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

#### 11. 重要な後発事象

特になし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- リース残債
1. 三井住友トラストファイナンス㈱ クックンノリース料 496,800円 (@24,840円)
  2. 日立キャピタル㈱ ゴミ処理機リース料 1,008,000円 (33,600円)
  3. オリックス㈱ LEDライトリース料 864,000円 (33,600円)
  4. NTTファイナンス㈱ 電話機リース料2,150,610円 (@43,890円)

## 財務諸表に対する注記（かみいしづこどもの森拠点区分拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース総額300万円未満のリース取引については通常の賃貸借取引処理とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の計算に基づき計上する。
- ・賞与引当金—12月1日を基準日として、4月昇給後の俸給等から計算したものにに基づき計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

長良保育園が認定こども園となる事から、予算上に幼稚園事業サービス区分を計上する。

### 3. 採用する退職給付制度

一般財団法人岐阜県社会福祉事業従事者共済会に加入した金額を退職給付とする。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

該当なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	37,321,201	0	37,321,201	0
建物（基本）	0	37,321,201	1,992,450	35,328,751
合 計	37,321,201	37,321,201	39,313,651	35,328,751

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

通常の減価償却計算に基づき国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

特になし 0円

計 0円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	35,328,751	0	35,328,751
小計	35,328,751	0	35,328,751
その他の固定資産			
構築物	8,752,257	0	8,752,257
車輛運搬具	1,935,830	0	1,935,830
器具及び備品	1,374,777	0	1,374,777
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	12,077,234	0	12,077,234
合計	47,405,985	0	47,405,985

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,265,880	0	1,265,880
未収金	1,766,611	0	1,766,611
未収補助金	861,800	0	861,800
合計	3,894,291	0	3,894,291

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

特になし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- リース残債
1. 三井住友トラストファイナンス㈱ クックンノリース料 496,800円 (@24,840円)
  2. 日立キャピタル㈱ ゴミ処理機リース料 1,008,000円 (33,600円)
  3. オリックス㈱ LEDライトリース料 864,000円 (33,600円)
  4. NTTファイナンス㈱ 電話機リース料2,150,610円 (@43,890円)